

欧州における持続可能な開発のための教育に関する研究  
 ー国連欧州経済委員会の優良事例からの考察ー

Research on Education for Sustainable Development in Europe  
 -Analysis of Good Practice in the UNECE Region -

早川 有香\*

HAYAKAWA Yuka\*

一般財団法人持続性推進機構\*

[要約] 本研究では、国連欧州経済委員会 (United Nations Economic Commission for Europe : UNECE) と国連教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO) の共同事業として行われた優良事例集『Good Practices in the UNECE region』(UNESCO / UNECE, 2007) に取りまとめられた「優良事例 (Good Practice)」の傾向や特徴を分析することで、欧州における持続可能な開発のための教育 (ESD) への取組の現状を把握するとともに、その成功要因について考察する。研究方法としては、上記優良事例集に基づき、UNECE における ESD への取組内容について、(1) 活動目的、(2) 活動分野、(3) 長所、(4) 課題の 4 点から分析を行った。

分析の結果、取組内容の主な特徴として、「ESD 教育にあたる指導者・教員の養成に注力していること」と「活動分野に関しては、環境に関する内容が 8 割弱に上ったこと」の 2 点が挙げられる。また各事例の長所としては、教育に ESD の概念を導入するために、組織内での連携のみならず、他組織やセクター等との連携によって、効率的かつ効果的に活動を実施することができたとの意見が多かった。地域社会や経済との連携を図ることも重要な点の一つとされていた。さらに ESD を推進する際に障害となる点として、ESD という分野横断的な取組においては、教育、環境保全、経済等の分野間の協力体制を構築することが容易ではないという意見が複数存在した。安定的な運営資金の確保、事業に携わるステークホルダーや教育現場で ESD プログラムを担当する教員の ESD に関する知識や理解の向上も課題とされていた。優良事例の長所と課題の分析の結果から、「パートナーシップの構築」、「事業運営のためのリソース」、「事業運営のための制度」という 3 つの共通項目を見出し、それらを ESD 推進のための成功要因と考えた。

[キーワード] 欧州、持続可能な開発のための教育 (ESD)、UNECE、優良事例 (Good Practice)

## 1. はじめに

2005 年に「国連 持続可能な開発のための教育の 10 年」が採択されたことを受け、世界の各地域において、ESD の推進に向けた取組が行われている。

欧州では、UNECE を中心として欧州や北アメリカを含む UNECE 地域において ESD が推進されることとなった。同年には『国連欧州

経済委員会 持続可能な開発に関する戦略

(UNECE Strategy for ESD)』が採択され、UNECE 加盟国を挙げて ESD の実施、推進に取り組んでいくことが合意された。『UNECE Strategy for ESD』では、加盟国の学校教育のすべての関連科目及びインフォーマル教育に組み込み、持続可能な開発のための知識、スキル、能力、自信を養成すること、そして自然との共生、

社会的価値，男女の公平，文化の多様性の認識の中で，健康で充実した生活のために活動する機会を確保することを求めている。具体的には，(a) ESD 支援の政策，制度，実施体制の確保，(b) 学校教育，ノンフォーマル教育，インフォーマル教育を通じた持続可能な開発の促進，(c) 授業に持続可能な開発を取り入れる教員の能力養成，(d) 利用可能な ESD 教材の確保，(e) ESD 発展のための研究促進，(f) UNECE 地域におけるあらゆるレベルでの ESD 協力体制の強化の 6 つが挙げられている (p.16, UNECE, 2009)。

これを踏まえて，UNECE 加盟国内において ESD を実施するにあたり，その取組状況や傾向，課題等を把握し，さらなる ESD 取組の推進を図るための仕組みとして，「ESD 評価軸による各国の ESD 実施状況評価」及び「優良事例の共有」が行われている。

## 2. 研究目的および方法

前述のように，『UNECE Strategy for ESD』では基本方針が示されているが，加盟国それぞれが持つ様々な文化，社会，政治，経済システム等に適した ESD への取組を行うことを前提としたフレキシブルな枠組みとされている (p.17, UNECE, 2009)。

「優良事例の共有」という方法に関しては，他の事例よりも優れた事例として紹介されることで，比較競争の効果を利用し，総体的に取組の質やレベルの向上を目指すということと，他の優良事例から自らの取組の発展に活用，応用できる点について参考にすることが主な効果として挙げられる。UNECE の ESD 優良事例集に関しては，“Learning from Each Other” (相互の学び合い) というタイトルにも示されているように，後者をより重視したものであると考える。

ESD は，従来型の一方的な教授のみならず，学習者が自ら参加，体験することを通じて，

学ぶことが重要であることから，新しい教育へのアプローチが必要と認識されている

(p.15, UNECE, 2009)。優良事例集においても，新しい教育手法，実施形態，効果，課題といった点について，幅広く多様な事例を共有することに重点が置かれていることを示唆している。優良事例を共有することによって，各加盟国において，『UNECE Strategy for ESD』で示された枠組みがどのようにカスタマイズされているのか，様々な活動のバリエーションから学び参考にすることが可能であるとともに，課題の解決や新たな取組を促進するインセンティブにもなりうる。

本研究では，優良事例 (Good Practice) の特徴を分析することで，欧州における ESD への取組の状況や傾向を把握するとともに，ESD への取組における成功要因を見出すことを目的とする。

研究方法としては，UNECE と UNESCO の共同事業として行われた優良事例集『Good Practice in the UNECE region』(UNESCO / UNECE, 2007)<sup>1</sup>に基づき，UNECE における ESD への取組内容について，(1) 活動目的，(2) 活動分野，(3) 長所，(4) 課題の 4 点から分析を行った。それぞれに関する傾向分析を行った後，(3) 長所及び (4) 課題から共通項を見出し，それらの関連性についてさらに考察を行った。

## 3. UNECE 地域における ESD 優良事例の概要

UNECE 地域における ESD 優良事例は，UNECE 加盟国及びステークホルダー間の経験，知識，解決方法の共有を通じて，相互に学びあいながら ESD を推進すること，そして ESD

---

<sup>1</sup> UNECE は，欧州連合 (EU)，非 EU 加盟の東西ヨーロッパ諸国，南東ヨーロッパ諸国，独立国家共同体 (CIS)，北アメリカを含む 56 ヶ国によるものである。「欧州」をどこまでとするかという点については，様々な見解があるが，ここでは主要な論点とはせず，明確に欧州ではないと判断できる北アメリカを除く加盟国の 62 事例を，分析の対象とした。

への理解と活動の方向性及びESD戦略実行において障害となるものを見出すための参考にすることを目的としている (p.15, UNECE, 2009)。さらに, ESDに取り組む人々にとって, 自身の活動が「UNECE地域における優良事例」として国際的に評価・認知されることにより, さらなる活動推進のインセンティブにもなりうるという効果が考えられる。また, このような国際的評価や認知は, 資金調達の際にも有効に活用できるという点も挙げられる。

優良事例集に掲載される事例は, UNECE各国内を取りまとめるフォーカルポイントが, 自国の優良事例を収集し, 基準に従って選定したものをUNECEに提出する方法と, インターネットを通じて, UNECE地域でESDに取り組んでいる団体が, 自らエントリーする方法の二つがある。それらをUNECEでとりまとめ, 「優良事例集」が作成される。優良事例の選定基準は, 以下表1のとおりである。

表1 UNECEが示すESD優良事例の選定基準

#### 1.持続可能な開発のための教育及び学習への焦点

#### 2.革新性

- ・持続可能な開発に関する地域の課題の発見方法
- ・適切な教授と学習戦略のためのプロセスの適応方法
- ・学習環境と地域コミュニティとのつながりの創出方法
- ・その土地の知識と文化の統合方法
- ・地域でのESDの取組の起点を取り入れるカリキュラム開発のプロセス

#### 3.独自性

- ・生活水準や個人・団体・コミュニティの生活の質に対するプラス影響及び目に見える影響

- ・異なる社会的主体・セクター間のギャップを埋めるとともに, 新しいパートナーを活動に巻き込む

#### 4.生活状況改善への持続的効果

- ・持続可能な開発の経済・社会・文化・環境要素の統合

#### 5.政策やイニシアティブ創出のモデルとしての潜在性

- ・学際的・多セクターによる連携の効果的方法の提供

#### 6.専門家及び関係者による革新性, 成功, 持続性の評価のための要素提供

※UNESCO / UNECE (2007), 'General Guidance on How to Fill in the Template on "Good Practices" in Education for Sustainable Development in the UNECE Region', "Good Practices in the UNECE Region", p.189 より筆者日本語訳

## 4. 分析の結果

### -欧州におけるESDへの取組の特徴

優良事例のうち, 北アメリカ及び国際機関を除く62事例を対象とした分析の結果, (1)活動目的及び(2)活動分野の2点から, 取組内容の特徴は次のようにまとめられる。(1)活動目的に関しては, 事例の半数を超える35事例が教員養成の内容を含んでいることがわかった。また, ESD導入に際しては, 各国省庁や自治体が協働している例が多く, 教育政策や環境政策と連携した活動もあることから, 「政策, 法令, ガバナンス (Policy, Regulation, Governance)」の内容を含む事例が23事例に上っている。(表2)

表 2 活動目的 (N=62 ※複数回答可)

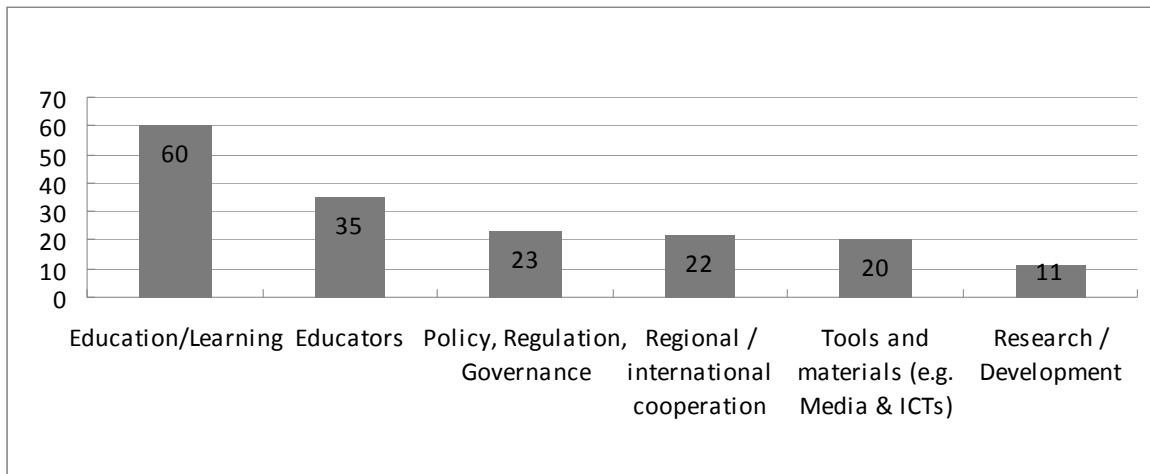
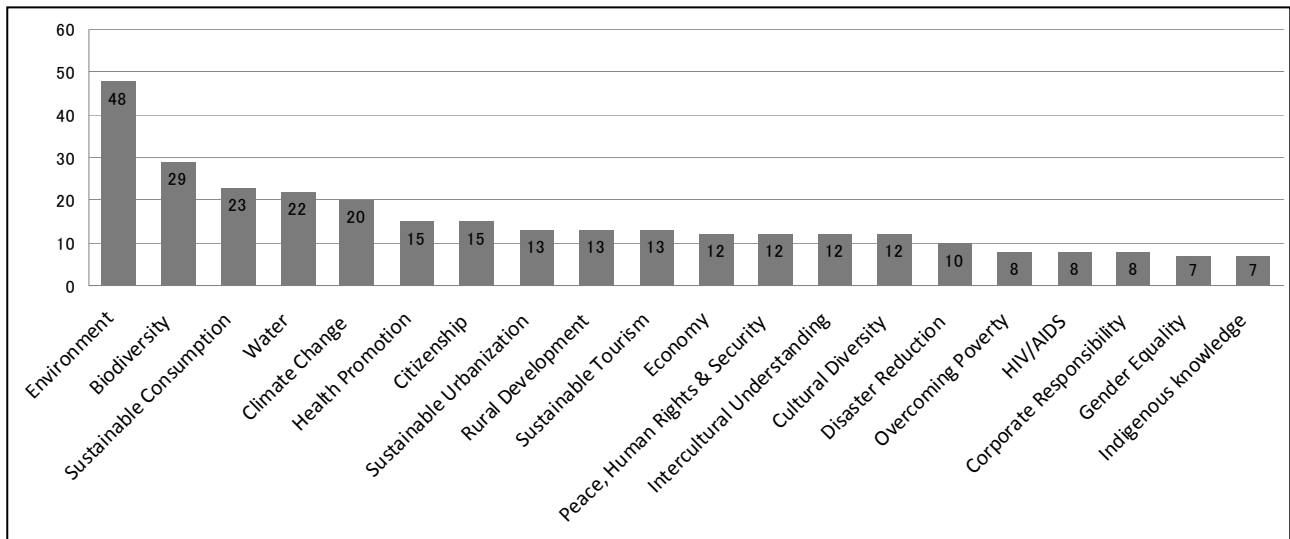


表 3 活動分野 (N=62 ※複数回答可)



(2) 活動分野に関しては、全体の約 77%にあたる 48 事例が「環境」に関連する内容であった。次いで、「生物多様性」(29 事例)、「持続可能な消費」(23 事例)、「水」(22 事例)、「気候変動」(20 事例)と環境問題に関わるテーマが続いたことから、欧州では「持続可能な開発(発展)」という概念に、環境保全や環境との共存という視点が強いと考察される。また全体を見ると、テーマは「環境」関連のほかに、「衛生」、「文化の多様性」、「ジェンダー」といった多岐に渡る分野に活動が及んでいることから、ESD の学際性についても概観

することができる。(表 3)

(3) 長所に関しては、主に 2 点が挙げられる。一つは、連携体制の構築に成功していることである。特に、地域社会・経済との積極的連携等によるステークホルダーとのパートナーシップの形成が重要であるとの意見もあった。ESD という学際的かつ新しい概念を教育に導入するにあたっては、組織内での理解や協力も不可欠であることも挙げられていた。また政策決定者と協働で ESD の取組を実施していることで、課題解決の効率が低いという意見もあった。もう一つは、ESD を推進するに

あたって、より安定的な基盤を確保できたという点である。例えば、既存の活動やネットワークを活用することにより、人的、資金的リソースを比較的確保しやすいため、実施体制が確立できることが挙げられる。また ESD 導入にあたって、政策と教育両面からアプローチすることによって、活動がより推進されるといった事例もあった。すでに (1) 活動目的でも見たように、ESD を指導する教員養成には特に注力されており、指導者の充実化が図られていることも考察できた。

(4) 課題によれば、ESD を推進する際に障害となる点として、ESD という分野横断的な取組においては、教育、環境保全、経済等のセクター間の協力体制を構築することが容易ではないということ、そして事業運営のための安定的な運営資金の確保、事業に携わるステークホルダーや教育現場で ESD プログラムを担当する教員の ESD に関する知識や理解の向上といった人的資金的リソースの確保が困難であることも課題とされていた。さらに ESD 取組の実施にあたり、国レベルあるいは実務レベルで目指すべき方向性の共有がなされていないことや、そもそも ESD の概念に関する知識や理解が一般的に浸透していないことも事業実施の障害になっていることがわかった。

## 5. 考察

これまでに見た (3) 長所と (4) 課題を重ね合わせると、次のような 3 つの共通項目に整理することができる。

1 つ目は、「パートナーシップの構築」である。(2) 活動分野の分析結果からもわかったように、ESD においては様々な分野がある。そのため、ESD の取組に参画しうるステークホルダーも非常に多様である。異なる視点からすると、一つの組織で取り組むことのできる範囲は限られている。異なる分野において

強みを持つ様々な組織が協働し、パートナーシップの成果を最大化することで、ESD の取組を推進させることにつながる。さらに、活動基盤の確保とも言える地域との協働関係、教育や環境保全、経済等の異なる分野間の協力関係を構築することも重要である。

2 つ目は、「事業運営のためのリソース」である。(4) 課題で見たように、ESD 推進のためには、制度的枠組みの整備により、安定的な予算確保や人員配置等を可能とし、人的、資金的な継続性が確保することが重要とされる。継続的に活動が可能となれば、中長期計画のもとに、事業内容の充実化及びステークホルダーとの協働関係の強化にもつながる。

3 つ目は、「事業運営のための制度」である。(3) 長所で見たとように、ESD への取組の基盤を確保できるか否かについては、政策及び教育両面における施策や支援体制の整備が成功の鍵となる。また優良事例の多くが、国や自治体等の政府機関と連携した活動であることも特徴として見られたが、政策的枠組みと連動して展開していくことは国や地域全体としての制度基盤を確立していくプロセスとも一致し、相乗効果を生み出しながら ESD の普及を可能にするであろう。

このように、3 つの共通項目は、それぞれ相互にも関連していることがわかる。これらを成功要因と見なし、達成、拡充していくことにより、ESD への取組は継続的に発展し、より強固なものとして定着していくと考える。

### [参考文献]

European Council (10/11 December 2009), 'European Council 10/11 December 2009, Conclusions'  
United Nations Sixth Ministerial conference (10-12 October 2007), "Environment for Europe –Declaration 'Building Bridges to the Future' by Ministers of the region of the United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)"

UN Economic and Social Council (23 November 2005), 'Indicators for Education for Sustainable Development –progress report on the work of the Expert Group' (CEP/AC.13/2005/9)  
UNECE (2009), "The UNECE Strategy for Education for Sustainable Development –Learning from each other"  
UNESCO / UNECE (2007), "Good Practices in the UNECE Region"

佐藤真久 (2009 年), 「ESD の指標開発と主要な資質・能力—国際的な国別指標開発の実施動向と個人の資質・能力 (コンピテンシー) に関する議論に基づいて—」, 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」関連省庁連絡会議及び平成 21 年度 ESD 円卓会議 (第 1 回) 発表資料